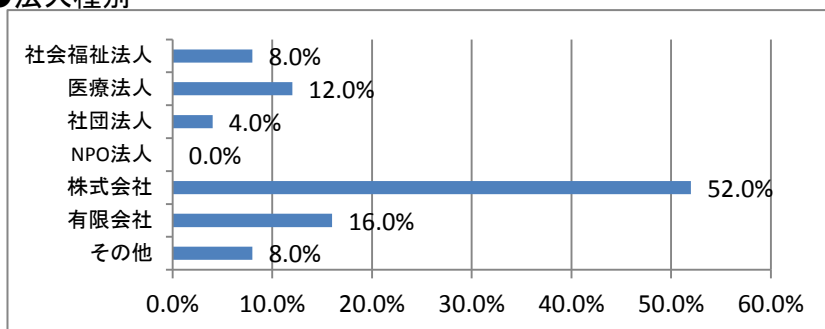


4. サービス事業者アンケート集計結果

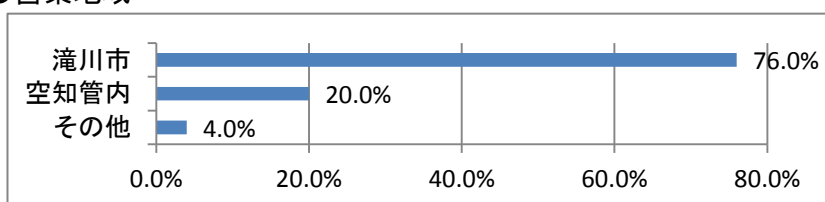
<事業者の概要について>

●法人種別



社会福祉法人	2
医療法人	3
社団法人	1
NPO法人	0
株式会社	13
有限会社	4
その他	2
計	25

●営業地域



滝川市	19
空知管内	5
その他	1
計	25

<従業員の状況について>

- 回答をいただいた事業所の範囲ですが、介護職員、看護職員、事務職の半数以上は非正規職員・非常勤職員となっています。
- 昨年度1年間のケアマネージャー及び介護職員の採用・離職状況については、参考までに直近従業員数で割合を求めると、ケアマネージャーで約15%、介護職員で約20%が離職している形になっています。また、離職者数以上に採用を行い、従業員の確保に取り組んでいると考えられます。
- 離職者を勤務年数別に見ますと、雇用形態に関わらず1年未満の離職は4割程度、3年未満で6割程度と、早期に離職する割合が高いと言えます。

●従業員数（アンケート調査時点直近）

区分	常勤		非常勤	合計
	正規職員	非正規職員		
管理者	41 93.2%	3 6.8%	0 0.0%	44 100%
ケアマネージャー	31 75.6%	5 12.2%	5 12.2%	41 100%
介護職員	185 44.7%	137 33.1%	92 22.2%	414 100%
看護職員	31 41.9%	19 25.7%	24 32.4%	74 100%
販売・営業	17 100%	0 0.0%	0 0.0%	17 100%
事務職	13 46.4%	12 42.9%	3 10.7%	28 100%
その他	6 24.0%	11 44.0%	8 32.0%	25 100%

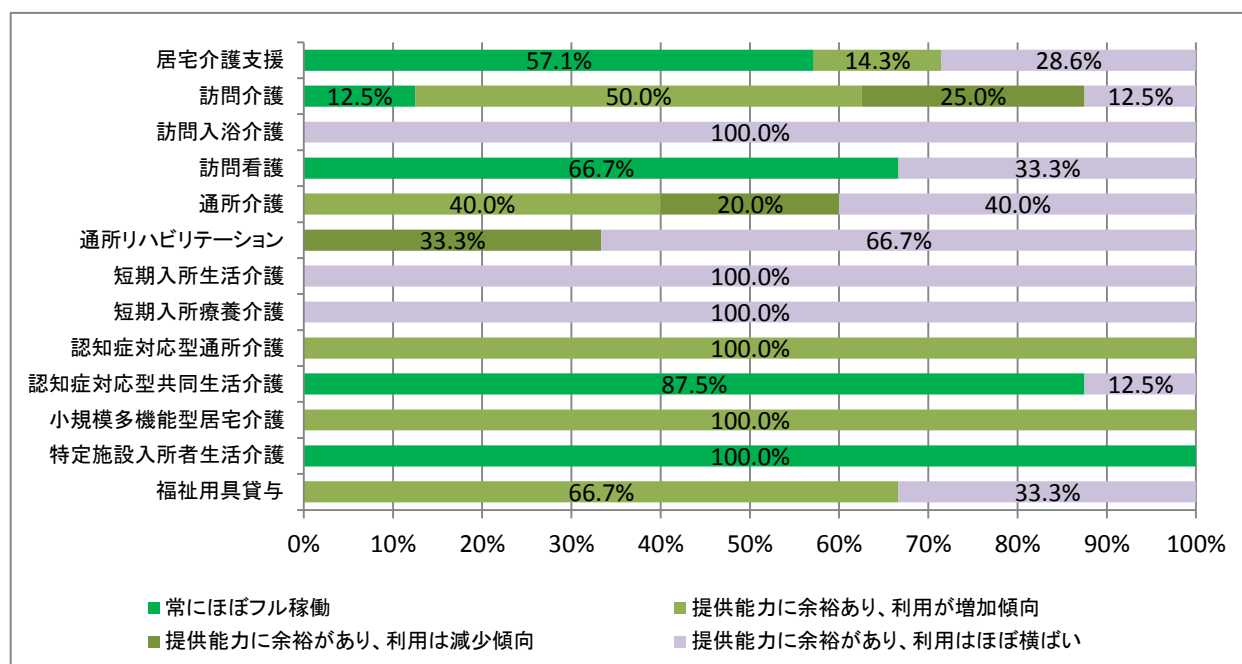
●昨年度1年間のケアマネージャー・介護職員の採用者数、離職者数

区分		採用者数	離職者数	(勤務年数別内訳)		
				1年未満	1～3年未満	3年以上
ケアマネージャー	正規職員	8	6 100%	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%
	非正規職員	1	1 100%	1 100%	0 0.0%	0 0.0%
	非常勤職員	1	0	0	0	0
介護職員	正規職員	33	25	10 40.0%	5 20.0%	10 40.0%
	非正規職員	42	35	14 40.0%	10 28.6%	11 31.4%
	非常勤職員	28	23	7 30.4%	5 21.7%	11 47.8%

<サービス提供の現状と課題について>

- 「居宅介護支援」「訪問看護」「認知症対応型共同生活介護」「特定施設入所者生活介護」は、「常にフル稼働」が過半数となっており、「認知症対応型共同生活介護」「特定施設入所者生活介護」については、利用のニーズが高く満床に近い状態といえます。
- 居宅サービスを利用するためのケアプランを立てる「居宅介護支援」については、過半数の事業所がフル稼働となっており、介護サービスの利用者増に合わせ提供体制の充実が必要になると考えられます。
- 「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「福祉用具貸与」については、いずれも事業所数は少ないですが、「提供能力に余裕はあるものの、利用のニーズは増加傾向」の回答が過半数を超えています。

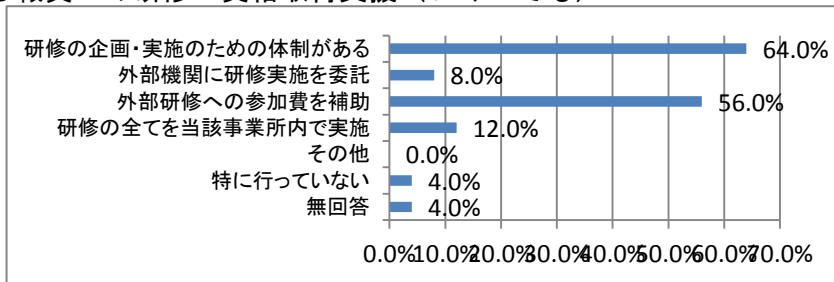
●サービスの現状



<事業運営・課題について>

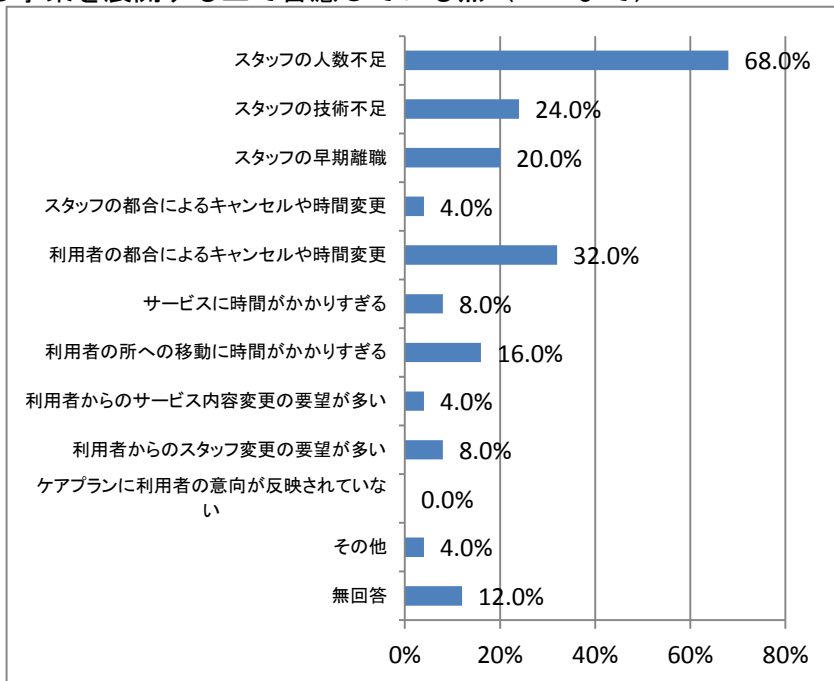
- 職員への研修・資格取得支援については、「研修の企画・実施のための体制がある」が64.0%、「外部研修への参加費を補助」が56.0%となっており、多くの事業所で人材育成に取り組まれていると考えられます。
- 事業を展開する上で苦慮している点については、「スタッフの人数不足」が68.0%となっており、介護従事者の確保が重大な課題になっていると考えられます。次いで、「利用者の都合によるキャンセルや時間変更」が32.0%となっており、職員への負担や事業運営に影響を与えていると思われます。
- 利用者の希望どおりにサービスが提供されているかについては、ほぼすべての事業所が対応できていると回答しています。
- サービス提供における連携体制については、いずれも「現状で十分」と「まあまあ」の合計が半分以上となっており、概ね連携体制はできていると考えられています。特に、ケアマネジャーとサービス事業者、利用者とケアマネジャー、利用者とサービス事業者の連携については、8割以上となっています。一方で「主治医とケアマネジャー」においては、「不十分」が12.0%、「主治医とサービス事業者」においては、「不十分」が8.0%となっており、主治医との連携強化が課題になっていると考えられます。

●職員への研修・資格取得支援（いくつでも）



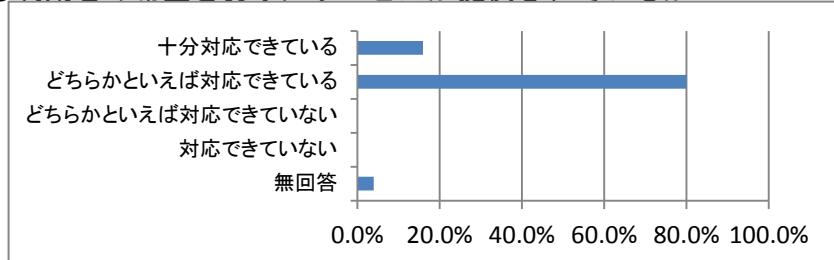
研修の企画・実施のための体制がある	16
外部機関に研修実施を委託している	2
外部研修への参加費を補助している	14
研修の全てを当該事業所内で実施している	3
その他	0
特に行っていない	1
無回答	1
計	25

●事業を展開する上で苦慮している点（3つまで）



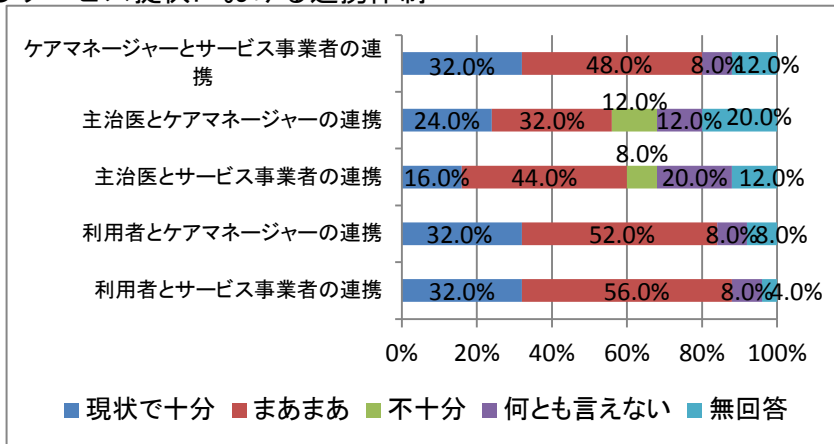
スタッフの人数不足	17
スタッフの技術不足	6
スタッフの早期離職	5
スタッフの都合によるキャンセルや時間変更	1
利用者の都合によるキャンセルや時間変更	8
サービスに時間がかかりすぎる	2
利用者の所への移動に時間がかかりすぎる	4
利用者からのサービス内容変更の要望が多い	1
利用者からのスタッフ変更の要望が多い	2
ケアプランに利用者の意向が反映されていない	0
その他	1
無回答	3
計	25

●利用者の希望どおりにサービスが提供されているか



十分対応できている	4
どちらかといえば対応できている	20
どちらかといえば対応できていない	0
対応できていない	0
無回答	1
計	25

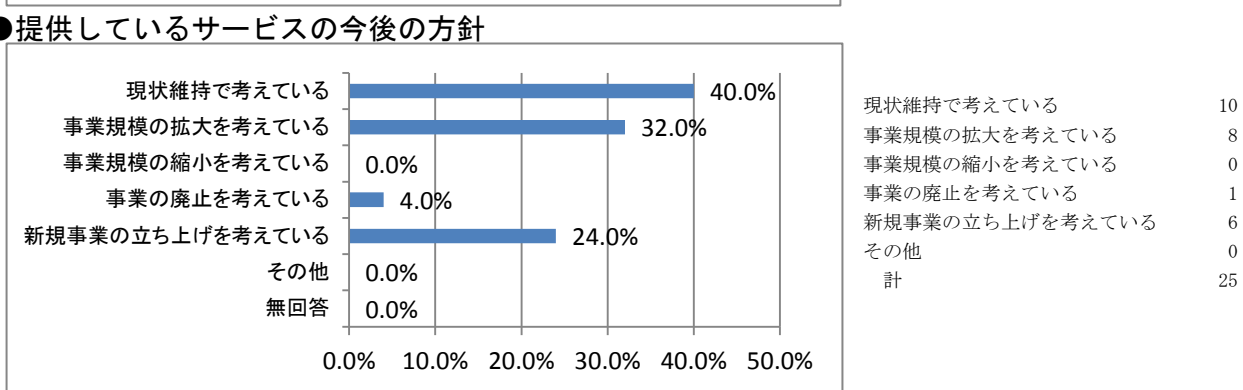
●サービス提供における連携体制



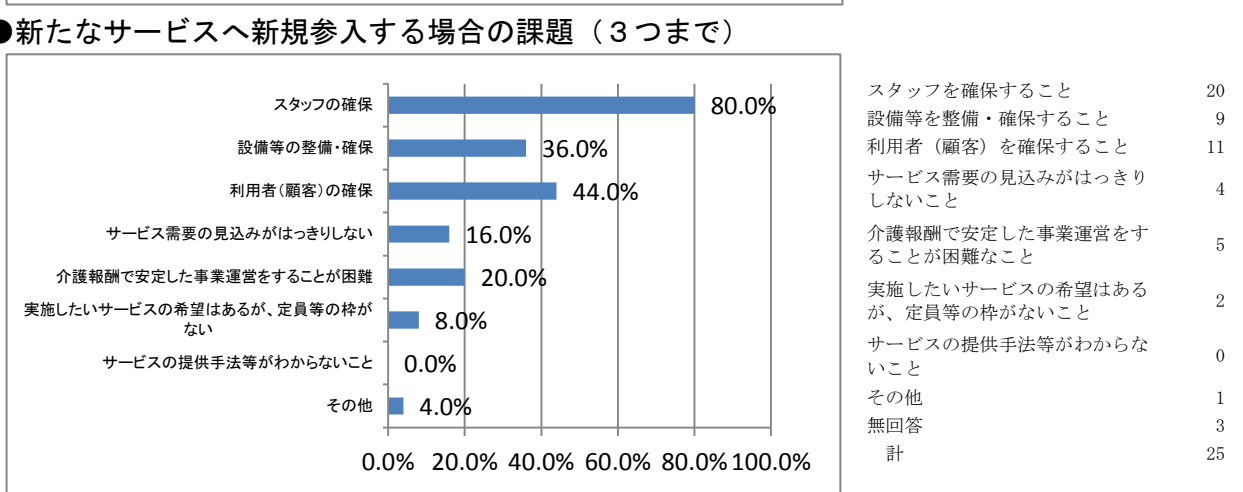
	合計	現状で十分	まあまあ	不十分	何とも言えない	無回答
ケアマネジャーとサービス事業者の連携	25	8	12	0	2	3
主治医とケアマネジャーの連携	25	6	8	3	3	5
主治医とサービス事業者の連携	25	4	11	2	5	3
利用者とケアマネジャーの連携	25	8	13	0	2	2
利用者とサービス事業者の連携	25	8	14	0	2	1

＜今後の意向について＞

- 質の良いサービス提供のため行政に期待すること（3つまで）



●提供しているサービスの今後の方針



●新たなサービスへ新規参入する場合の課題（3つまで）



<自由記載について>

- ・事業者や地域住民の声が反映されるようなシステム作りを工夫してほしい。
- ・事業者や地域ボランティアをしている方々を巻き込む地域づくりが必要。
- ・看護師、介護士、ケアマネ等の介護従事者不足を解決する取組が必要。
- ・家に閉じこもらないように生涯学習や交流がもっと図れるような場所の整備
- ・低所得者向けの負担軽減制度の充実
- ・新規開設事業者への指導助言等
- ・老健の増床や地域密着の特定施設を増床
- ・アンケート調査は在宅と施設に分けて設問を設定すべき。